

「防犯・防災」の政策体系

(分野)

防犯・
防災

(基本方針)

災害に強い
まちづくり

犯罪のない
まちづくり

治水対策

(施策)

自主防災体制の確立と
市民意識の高揚

災害に強い都市基盤の
整備

消防体制の充実

地域防災体制の強化

自主防犯活動の展開と
市民意識の高揚

防犯設備の維持・整備

河川・排水路の整備

公共下水道雨水幹線の
整備

(主要事業)

- ・自主防災組織育成事業
- ・防災対策事業
- ・水防訓練事業

- ・建築物等確認事務
- ・木造住宅耐震化助成事務
- ・消防施設整備事業

- ・広域組合負担金(消防費)

- ・消防団活動事業
- ・大雨警報警戒体制事業

- ・地域安全連絡協議会補助事業
- ・防犯対策事業

- ・防犯灯維持管理事業
- ・防犯灯設置費補助事業

- ・河川維持補修事業
- ・河川改修事業(親水性河川整備事業)

- ・公共下水道事業(雨水)

■施策評価シート

基本方針番号	(12)-1	施策番号	①	施策名	自主防災体制の確立と市民意識の高揚					
施策の概要	自主防災組織や災害ボランティアの育成等を進め、防災訓練や防災マップ更新、災害時要援護者避難支援プランの策定等を通じて、自助・共助の防災意識の高揚を図ります。			責任課	危機管理課					
				記入者	辻井 豪					
成果指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	自主防災組織率	%	87.7	100.0	100.0	93.4	100.0		100.0	
	災害時要援護者登録率	%	0.0	0.0	40.0	42.2	44.0		46.0	
	市民防災員配置率	%	46.6	40.0	50.0	54.4	60.0		70.0	
活動指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	災害図上訓練実施町内会数累計	町内会	34	43	72	60	114		173	
	水防訓練参加人数	人	186	150	150	211	150		150	
	防災訓練参加人数	人	167	190	1000	1000	200		200	
(責任課コメント)	災害時要援護者登録率＝要援護者登録者/要援護者対象者 市民防災員配置率＝市民防災員配置町内会/町内会									
施策の達成度 (責任課による 定性的評価)	平成22年度の自主防災組織の組織率は88.4%、また、町内会活動のない行政連絡区域(行連区)を除いた組織率は93.4%(前年93.4% 結成町内会/町内会全体 181/194⇒183/196)となっている。 市民防災員は平成22年度で第9期まで終え市内112町内会に配置されている状態である。 平成23年度も市民防災員のいない町内会を中心に募集をかけ、全四回の講習を行う。									
評価に基づいた 今後について の考え方	まずは、全ての町内会で自主防災組織結成(未結成7町内会/196町内会)を進めるとも、短期居住型で町内会活動の無い行連区での防災対策について別途検討していく。 また、町内会でも取組程度に差があるため、先進事例を紹介するなど組織の活性化を促す。 市民防災員については、未設置の町内会を中心に受講を促していく。									
備考										

【施策成果に影響を与えた要因についての分析】				
		責任課による分析		関係課のコメント
指標	短期居住型の行連区には、自主防災組織の受け皿となる町内会活動がないことから、成果指標を、行連区を除いた組織率に変更する。			
事務事業	体系			
	個別内容	自主防災組織に対し運営補助金と資機材購入補助金を交付し活動を促進するようにしている。		
環境・条件の変化	その年の町内会長、役員の変化によって自主防災組織の活動頻度に変化がある。			
その他の外的・他律的な事象				
【事務事業の改善方針】 ※改善を図る事務事業のみ記載				
事務事業名	担当課	施策成果への貢献度	改善の方針	改善内容の詳細

※「施策成果への貢献度」は各事業の施策目標達成に対する貢献度の高さを記載・・・A:特に高い B:高い C:やや低い D:低い

※「改善の方針」は、①新規 ②廃止・統合 ③休止 ④目的の変更 ⑤手段の変更 ⑥拡充 から選択

■事務事業・事業費一覧

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
						H.21	H.22	H.23	H.24	計
1	主	自主防災組織育成事業	危機管理課	A	計画	7,435	7,459	7,459	***	22,353
					実績	6,899	7,757			14,656
2	リ	防災対策事業	危機管理課	A	計画	32,543	16,622	17,821	***	66,986
					実績	48,317	15,310			63,627
3	主	水防訓練事業	河川課	C	計画	539	539	543	***	44
					実績	33	33			66
4	一	防災パトロール事業	河川課	C	計画	6	6	6	***	18
					実績	2	2			4
5					計画					
					実績					
6					計画					
					実績					
7					計画					
					実績					
8					計画					
					実績					
9					計画					
					実績					
10					計画					
					実績					
11					計画					
					実績					
12					計画					
					実績					
13					計画					
					実績					
14					計画					
					実績					
15					計画					
					実績					
16					計画					
					実績					
17					計画					
					実績					
18					計画					
					実績					
19					計画					
					実績					

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
						H.21	H.22	H.23	H.24	計
20					計画					
					実績					
21					計画					
					実績					
46					計画					
					実績					
23					計画					
					実績					
24					計画					
					実績					
25					計画					
					実績					
26					計画					
					実績					
27					計画					
					実績					
28					計画					
					実績					
29					計画					
					実績					
30					計画					
					実績					

(百万円)

総計	計画	40.5	24.6	25.8	***	89.4
	実績	55.3	23.1			78.4
主要事業小計	計画	8.0	8.0	8.0	***	22.4
	実績	6.9	7.8			14.7
リーディング事業小計	計画	32.5	16.6	17.8	***	67.0
	実績	48.3	15.3			63.6
マニフェスト関連事業小計	計画					
	実績					

■施策評価シート

基本方針番号	(12)-1	施策番号	②	施策名	災害に強い都市基盤の整備					
施策の概要	公共施設や住宅の耐震化・不燃化の促進と密集住宅市街地の解消などにより、災害に強い都市基盤づくりを進めます。			責任課	建築課					
				記入者	山岡 正明					
成果指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	消防火利充足率	%	95.4	98.0	96.0	97.4	96.6		97.2	
	建築物完了検査率	%	92.1	95.0	95.0	95.0	96.0		97.0	
活動指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	建築物完了検査件数	件	722	784	820	779	768		776	
	建築物確認申請件数	件	797	800	820	829	800		800	
	無料耐震診断戸数	件	21	100	50	14	30		30	
	消火栓の新設数	件	3	4	4	4	2		2	
(責任課コメント)	概ね目標値を達成できた。									
施策の達成度 (責任課による 定性的評価)	95%程度の完了検査率から、概ね建築される建物の法適合性を保ち、安心なまちづくりの確保に寄与しているが、狹隘道路に面した道路後退が必要な敷地や既存建物の不適合による条件がある場合、受検されないことがある。 耐震診断については、阪神大震災からの経年および琵琶湖西岸断層帯の長期予測の変更に伴い、実績が減少してきている。									
評価に基づいた 今後の考え方	昭和56年5月31日以前に着手された建物が築30年以上を経過し、耐震補強を行うか建替えを考えるかを選択される時期に差し掛かるため、耐震診断の一層の啓発に努め、その判断の一助となるように業務を進めたい。									
備考										

【施策成果に影響を与えた要因についての分析】				
		責任課による分析		関係課のコメント
指標	成果指標についてほぼ95%以上の成果があがっている。完了検査率について目標値を達成したため、100%を目指した施策を検討する必要がある。			
	事務事業	体系	建築される建物は、完了検査で法適合の確認を行い安全性の確保を図り、既存建物については、耐震診断・補強を図ることで災害への備えについて実施している。	
個別内容		既存建築物の耐震診断・補強については、阪神大震災・東日本大震災により重要であると広く認識されてる。		
環境・条件の変化	既存建物に付属して増築を行う場合、検査済証の有無により、増築する際に制限がかかったり、調査する項目が増大するように明文化され検査の重要性がさらに上がった。			
その他の外的・他律的な事象				
【事務事業の改善方針】 ※改善を図る事務事業のみ記載				
事務事業名	担当課	施策成果への貢献度	改善の方針	改善内容の詳細

※「施策成果への貢献度」は各事業の施策目標達成に対する貢献度の高さを記載・・・A:特に高い B:高い C:やや低い D:低い

※「改善の方針」は、①新規 ②廃止・統合 ③休止 ④目的の変更 ⑤手段の変更 ⑥拡充 から選択

■ 事務事業・事業費一覧

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
						H.21	H.22	H.23	H.24	計
1	主	建築物等確認事務	建築課	C	計画	8,672	7,810	6,941	***	23,423
					実績	8,672	7,204			15,876
2	-	建築物等防災指導事務	建築課	C	計画	0	0	0	***	0
					実績	0	0			0
3	-	民間建築物耐震化助成事務	建築課	D	計画	2,266	2,266	2,168	***	6,700
					実績	0	0			0
4	主	木造住宅耐震化助成事務	建築課	B	計画	7,440	3,600	3,000	***	14,040
					実績	2,050	720			2,770
5	主	消防施設整備事業	危機管理課	B	計画	12,595	11,923	16,515	***	41,033
					実績	12,290	25,939			38,229
6	主	震災避難経路整備促進事業	建築課	B	計画	28,560	47,775	43,050	***	119,385
					実績	25,515	46,725			72,240
7	主	狭隘道路整備促進事業	建築課	C	計画	0	0	0	***	0
					実績	0	0			0
8					計画					
					実績					
9					計画					
					実績					
10					計画					
					実績					
11					計画					
					実績					
12					計画					
					実績					
13					計画					
					実績					
14					計画					
					実績					
15					計画					
					実績					
16					計画					
					実績					
17					計画					
					実績					
18					計画					
					実績					
19					計画					
					実績					

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
						H.21	H.22	H.23	H.24	計
20					計画					
					実績					
21					計画					
					実績					
22					計画					
					実績					
23					計画					
					実績					
24					計画					
					実績					
25					計画					
					実績					
26					計画					
					実績					
27					計画					
					実績					
28					計画					
					実績					
29					計画					
					実績					
30					計画					
					実績					

(百万円)

総計	計画	59.5	73.4	71.7	***	204.6
	実績	48.5	80.6			129.1
主要事業小計	計画	57.3	71.1	69.5	***	197.9
	実績	48.5	80.6			129.1
リーディング事業小計	計画					
	実績					
マニフェスト関連事業小計	計画					
	実績					

■ 施策評価シート

基本方針番号	(12)-1	施策番号	③	施策名	消防体制の充実				
施策の概要	消防・防災体制に係る人的資源の充実を図るとともに、消防活動に必要な設備の整備や維持を行い、迅速・確実な活動を確保し、また、業務の広域化により効率化に努めます。			責任課	危機管理課				
				記入者	堀井 武彦				
成果指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
	救急隊の平均現場到着時間	分	7.1	6.2	6.1	6.8	6.0		6.0
	火災発生件数	件	30	30	28	24	26		24
	住宅用火災警報器設置率	%	70.4	70.0	75.0	75.0	80.0		85.0
活動指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
	消防担当課長会議開催回数	回	4	4	4	4	4		4
(責任課コメント)	救急隊の平均現場到着時間: 湖南広域消防局の119入電から現着平均時間 住宅用火災警報器設置率: 消防署によるアンケート等の調査結果 消防担当課長会議開催回数: 湖南4市消防担当課長および湖南広域消防局職員による会議								
施策の達成度 (責任課による定性的評価)	消防署は5分救急という高い目標を持っているが、実績としては6分後半から7分の時間を要している。 火災発生件数は、平成22年 24件であり、平成21年より6件減少した。引き続き湖南広域消防局および消防団の日常火災予防啓発に取り組む。 住宅用火災警報器は、湖南地域においては全国に先駆け、平成21年6月から設置の義務化をスタートさせ、普及率は平均を大きく上回っている。また、消防署の地域担当による町内会への設置の呼びかけも普及率のUPIに大きく繋がっている。								
評価に基づいた今後の考え方	火災の発生件数は、減少しており、今後も継続して火災予防の啓発を進める必要がある。 また、住宅用火災警報器も実際に火災の発生を早期に発見し、大事に至らなかったケースが多いことから、更に設置率の向上に努める。								
備考									

【施策成果に影響を与えた要因についての分析】				
		責任課による分析		関係課のコメント
指標	消防隊の平均現場到着時間については、詳細なデータがないので、項目から削除する。 火災発生件数、住宅用火災警報器設置率とも目標値を達成しており、今後も火災発生件数の減少と住宅用火災警報器設置率を上げる必要がある。			
	体系			
事務事業	個別内容	広域組合負担金(消防費)は、湖南4市で負担しており、消防・防災活動の効率的かつ円滑な遂行を図っている。		
	環境・条件の変化	地震や水害の大規模化、その他災害や事故の複雑・多様化により、消防を取り巻く環境は大きく変化しており、より一層の効率化・高度化が求められている。		
その他の外的・他律的な事象				
【事務事業の改善方針】 ※改善を図る事務事業のみ記載				
事務事業名	担当課	施策成果への貢献度	改善の方針	改善内容の詳細

※「施策成果への貢献度」は各事業の施策目標達成に対する貢献度の高さを記載・・・A: 特に高い B: 高い C: やや低い D: 低い
 ※「改善の方針」は、①新規 ②廃止・統合 ③休止 ④目的の変更 ⑤手段の変更 ⑥拡充 から選択

■ 事務事業・事業費一覧

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
						H.21	H.22	H.23	H.24	計
1	主	広域組合負担金(消防費)	危機管理課	A	計画	1,017,781	1,013,092	1,074,172	***	3,105,045
					実績	1,005,393	1,016,355			2,021,748
2					計画					
					実績					
3					計画					
					実績					
4					計画					
					実績					
5					計画					
					実績					
6					計画					
					実績					
7					計画					
					実績					
8					計画					
					実績					
9					計画					
					実績					
10					計画					
					実績					
11					計画					
					実績					
12					計画					
					実績					
13					計画					
					実績					
14					計画					
					実績					
15					計画					
					実績					
16					計画					
					実績					
17					計画					
					実績					
18					計画					
					実績					
19					計画					
					実績					

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
						H.21	H.22	H.23	H.24	計
20					計画					
					実績					
21					計画					
					実績					
22					計画					
					実績					
23					計画					
					実績					
24					計画					
					実績					
25					計画					
					実績					
26					計画					
					実績					
27					計画					
					実績					
28					計画					
					実績					
29					計画					
					実績					
30					計画					
					実績					

(百万円)

総計	計画	1,017.8	1,013.1	1,074.2	***	3,105.0
	実績	1,005.4	1,016.4			2,021.7
主要事業小計	計画	1,017.8	1,013.1	1,074.2	***	3,105.0
	実績	1,005.4	1,016.4			2,021.7
リーディング事業小計	計画					
	実績					
マニフェスト関連事業小計	計画					
	実績					

■ 施策評価シート

基本方針番号	(12)-1	施策番号	④	施策名	地域防災体制の強化					
施策の概要	災害時に即応できる防災体制と情報伝達体制等を確立・強化するほか、計画的な備蓄確保や防災拠点・避難所等の整備などに努めます。			責任課	危機管理課					
				記入者	堀井 武彦					
成果指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	実消防団員数/定数	%	90.0	90.0	92.0	91.2	94.0		96.0	
	水防体制出動回数/発動回数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
活動指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	消防団訓練等参加者延人数	人	7745	7500	8000	8737	8500		9000	
(責任課コメント)	実消防団員数/定数:定数228人 消防団訓練等参加者延人数:訓練、広報活動、火災、、警備、水防、行方不明者捜索等の出動延べ人数									
施策の達成度 (責任課による 定性的評価)	平成22年4月に11名、10月に10名、平成23年4月に11名の消防団新入団員が入団し、全国的に消防団員が減少する中、着実に団員数を増やしている。 また、平成22年度は大変多くの団員が各種訓練等に参加いただいた。									
評価に基づいた 今後の考え方	着実に団員数を増やしており、今後も引き続き消防団入団のPRを呼びかけていく。 いつ起こるかかわからない有事に備え、日頃から多くの団員に研修や各種訓練に参加いただき、知識と技術の向上を図っていただく。									
備考										

【施策成果に影響を与えた要因についての分析】				
		責任課による分析		関係課のコメント
指標	毎年、新入団員が入団されるが、退団される方もおられるため、すぐには定数までに達しないことから、消防団員数/定数の目標値を毎年2%増とする。			
事務事業	体系			
	個別内容	消防団活動事業の執行により、消防団員が活動しやすい環境を整えている。		
環境・条件の変化	社会情勢の変化等を受け、全国的に消防団員数の減少、またサラリーマン団員や高齢化が進んでいる。		平成22年度より気象注意報・警報が各市町毎の発令となり、よりピンポイントの情報が出されるようになったものの、土砂災害に対する大雨警報の発令も始まり、出動回数や待機時間に影響を及ぼしている。	
その他の外的・他律的な事象				
【事務事業の改善方針】 ※改善を図る事務事業のみ記載				
事務事業名	担当課	施策成果への貢献度	改善の方針	改善内容の詳細

※「施策成果への貢献度」は各事業の施策目標達成に対する貢献度の高さを記載……A:特に高い B:高い C:やや低い D:低い
 ※「改善の方針」は、①新規 ②廃止・統合 ③休止 ④目的の変更 ⑤手段の変更 ⑥拡充 から選択

■ 事務事業・事業費一覧

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
						H.21	H.22	H.23	H.24	計
1	—	コミュニティ防災センター運営事業	危機管理課	C	計画	629	629	629	***	1,887
					実績	623	455			1,078
2	主	消防団活動事業	危機管理課	A	計画	41,210	37,234	40,240	***	118,684
					実績	49,617	35,463			85,080
3	主	大雨警報警戒体制事業	河川課	A	計画	2,494	2,483	3,456	***	8,433
					実績	1,885	1,923			3,808
4					計画					
					実績					
5					計画					
					実績					
6					計画					
					実績					
7					計画					
					実績					
8					計画					
					実績					
9					計画					
					実績					
10					計画					
					実績					
11					計画					
					実績					
12					計画					
					実績					
13					計画					
					実績					
14					計画					
					実績					
15					計画					
					実績					
16					計画					
					実績					
17					計画					
					実績					
18					計画					
					実績					
19					計画					
					実績					

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
						H.21	H.22	H.23	H.24	計
20					計画					
					実績					
21					計画					
					実績					
22					計画					
					実績					
23					計画					
					実績					
24					計画					
					実績					
25					計画					
					実績					
26					計画					
					実績					
27					計画					
					実績					
28					計画					
					実績					
29					計画					
					実績					
30					計画					
					実績					

(百万円)

総計	計画	44.3	40.3	44.3	***	129.0
	実績	52.1	37.8			90.0
主要事業小計	計画	43.7	39.7	43.7	***	127.1
	実績	51.5	37.4			88.9
リーディング事業小計	計画					
	実績					
マニフェスト関連事業小計	計画					
	実績					

■ 施策評価シート

基本方針番号	(12)-2	施策番号	①	施策名	自主防犯活動の展開と市民意識の高揚					
施策の概要	学(地)区単位の防犯組織や防犯ボランティア団体などへの活動支援や地域防犯マップの作成など、地域における自主防犯活動の展開を通じて市民の防犯意識の高揚に努めます。			責任課	危機管理課					
				記入者	八田 渉					
成果指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	犯罪率	件/万人	174.9	170	170	177.9	170		170	
活動指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	啓発活動数	回	4	6	6	8	6		6	
	青色防犯パトロール実施時間数	時間	1,362	1,200	1,200	1,482	1,200		192	
(責任課コメント)	犯罪率: 人口1万人当たりの犯罪認知件数。 啓発活動回数: 街頭などにおいて防犯啓発活動を実施した回数。 青色防犯パトロール実施時間数: 青色防犯パトロールに従事している臨時職員が当該業務に従事した実働時間。									
施策の達成度(責任課による定性的評価)	滋賀県下においては、平成14年以降減少傾向であった犯罪認知件数が昨今の景気の悪化や様々な社会不安を要因として平成22年は増加に転じ、特にカーナビ盗やひったくりなど窃盗犯が増加した。また、本市においても、平成22年度における犯罪認知件数、犯罪率ともに増加しており、県下の傾向と同様に車上狙いや部品盗、ひったくり、自転車盗などの窃盗犯が増加しており、成果指標の目標達成には至らなかった。									
評価に基づいた今後の考え	犯罪件数の中で大きな割合を占めているのが、自転車盗やひったくり、車上狙いなどの窃盗犯である。これらの、犯罪は市民一人ひとりの意識の向上と対策によって、その多くが未然に防ぐことができる犯罪であり、市民への啓発を強化・継続していくことで、犯罪件数の抑止につなげる。									
備考										

【施策成果に影響を与えた要因についての分析】				
		責任課による分析		関係課のコメント
指標	体系			
	個別内容	地域安全連絡協議会補助事業は、13学区における各種防犯活動に必要な経費を補助しており、防犯活動の展開に大きな効果を発揮している。		
環境・条件の変化	昨今の景気の悪化や様々な社会不安により、平成22年度における県下全体の犯罪認知件数が増加した。			
その他の外的・他律的な事象				
【事務事業の改善方針】 ※改善を図る事務事業のみ記載				
事務事業名	担当課	施策成果への貢献度	改善の方針	改善内容の詳細

※「施策成果への貢献度」は各事業の施策目標達成に対する貢献度の高さを記載……A:特に高い B:高い C:やや低い D:低い
 ※「改善の方針」は、①新規 ②廃止・統合 ③休止 ④目的の変更 ⑤手段の変更 ⑥拡充 から選択

■事務事業・事業費一覧

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
						H.21	H.22	H.23	H.24	計
1	主	地域安全連絡協議会補助事業	危機管理課	B	計画	910	910	650	***	2,470
					実績	677	640			1,317
2	主	防犯対策事業	危機管理課	A	計画	7,395	13,850	13,153	***	34,398
					実績	11,132	11,974			23,106
3					計画					
					実績					
4					計画					
					実績					
5					計画					
					実績					
6					計画					
					実績					
7					計画					
					実績					
8					計画					
					実績					
9					計画					
					実績					
10					計画					
					実績					
11					計画					
					実績					
12					計画					
					実績					
13					計画					
					実績					
14					計画					
					実績					
15					計画					
					実績					
16					計画					
					実績					
17					計画					
					実績					
18					計画					
					実績					
19					計画					
					実績					

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
						H.21	H.22	H.23	H.24	計
20					計画					
					実績					
21					計画					
					実績					
22					計画					
					実績					
23					計画					
					実績					
24					計画					
					実績					
25					計画					
					実績					
26					計画					
					実績					
27					計画					
					実績					
28					計画					
					実績					
29					計画					
					実績					
30					計画					
					実績					

(百万円)

総計	計画	8.3	14.8	13.8	***	36.9
	実績	11.8	12.6			24.4
主要事業小計	計画	8.3	14.8	13.8	***	36.9
	実績	11.8	12.6			24.4
リーディング事業小計	計画					
	実績					
マニフェスト関連事業小計	計画					
	実績					

■ 施策評価シート

基本方針番号	(12)-2	施策番号	②	施策名	防犯設備の維持・整備					
施策の概要	防犯灯の設置および維持、また、防犯設備の設置促進などにより、犯罪を未然に防ぎまちづくりを進めていきます。			責任課	危機管理課					
				記入者	八田 渉					
成果指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	犯罪率	件/万人	174.9	170	170	177.9	170		170	
活動指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	防犯灯の整備総数	灯	2,610	2,610	2,610	2,971	3,090		3,180	
	防犯灯助成数	灯	54	70	70	48	70		70	
(責任課コメント)	犯罪率：人口1万人あたりの犯罪認知件数。 防犯灯の整備総数：市が直接整備している防犯灯の総数。 防犯灯助成数：市の補助金を活用して設置された町内会における年度ごとの防犯灯数。									
施策の達成度 (責任課による定性的評価)	滋賀県下においては、平成14年以降減少傾向であった犯罪認知件数が昨今の景気の悪化や様々な社会不安を要因として平成22年は増加に転じ、特にカーナビ盗やひったくりなど窃盗犯が増加した。また、本市においても、平成22年度における犯罪認知件数、犯罪率ともに増加しており、県下の傾向と同様に車上狙いや部品盗、ひったくり、自転車盗などの窃盗犯が増加しており、成果指標の目標達成には至らなかった。									
評価に基づいた今後についての考え方	犯罪件数の中で大きな割合を占めているのが、自転車盗やひったくり、車上狙いなどの窃盗犯である。これらの、犯罪は市民一人ひとりの意識の向上と対策によって、その多くが未然に防ぐことができる犯罪であり、市民への啓発を強化・継続していくことで、犯罪件数の抑止につなげる。また、啓発の実施とともに、平成23年度以降に防犯灯を集中整備することにより、歩行者や自転車の通行の安全を確保し、夜間に発生する傾向が強い、ひったくりなどの犯罪の未然防止に努め、ソフト・ハード両面から犯罪のないまちづくりを推進する。									
備考										

【施策成果に影響を与えた要因についての分析】				
		責任課による分析		関係課のコメント
指標	活動指標においては、平成22年度における防犯灯数を再度調査した結果ならびに、平成23年度に一括整備を予定していることから、平成23・24年度の目標値を見直す。			
	体系			
事務事業	個別内容			
	環境・条件の変化	昨今の景気の悪化や様々な社会不安により、平成22年度における県下全体の犯罪認知件数が増加した。		
その他の外的・他律的な事象				
【事務事業の改善方針】 ※改善を図る事務事業のみ記載				
事務事業名	担当課	施策成果への貢献度	改善の方針	改善内容の詳細

※「施策成果への貢献度」は各事業の施策目標達成に対する貢献度の高さを記載・・・A:特に高い B:高い C:やや低い D:低い

※「改善の方針」は、①新規 ②廃止・統合 ③休止 ④目的の変更 ⑤手段の変更 ⑥拡充 から選択

■事務事業・事業費一覧

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
						H.21	H.22	H.23	H.24	計
1	主	防犯灯維持管理事業	危機管理課	B	計画	39,211	45,917	52,833	***	137,961
					実績	26,986	14,120			41,106
2	主	防犯灯設置費補助事業	危機管理課	B	計画	510	510	510	***	1,530
					実績	451	322			773
3					計画					
					実績					
4					計画					
					実績					
5					計画					
					実績					
6					計画					
					実績					
7					計画					
					実績					
8					計画					
					実績					
9					計画					
					実績					
10					計画					
					実績					
11					計画					
					実績					
12					計画					
					実績					
13					計画					
					実績					
14					計画					
					実績					
15					計画					
					実績					
16					計画					
					実績					
17					計画					
					実績					
18					計画					
					実績					
19					計画					
					実績					

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
						H.21	H.22	H.23	H.24	計
20					計画					
					実績					
21					計画					
					実績					
22					計画					
					実績					
23					計画					
					実績					
24					計画					
					実績					
25					計画					
					実績					
26					計画					
					実績					
27					計画					
					実績					
28					計画					
					実績					
29					計画					
					実績					
30					計画					
					実績					

(百万円)

総計	計画	39.7	46.4	53.3	***	139.5
	実績	27.4	14.4			41.9
主要事業小計	計画	39.7	46.4	53.3	***	139.5
	実績	27.4	14.4			41.9
リーディング事業小計	計画					
	実績					
マニフェスト関連事業小計	計画					
	実績					

■ 施策評価シート

基本方針番号	(12)-3	施策番号	①	施策名	河川・排水路の整備					
施策の概要	河川・排水路の適切な整備により、まちの雨水排水能力の向上と浸水の防除を図るとともに、一級河川の早期整備に向けて取り組まします。				責任課	河川課				
					記入者	山元 英行				
成果指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	要望件数に対する実施率	%	86.4	100.0	100.0	79.2	100.0		100.0	
	伯母川整備進捗率	%	52.5	54.4	67.9	65.8	75.2		90.3	
活動指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	河川整備に係る関係機関への要望活動	回	1	3	2	1	2		2	
	伯母川整備延長	m	186	190	170	173	92		190	
(責任課コメント)	要望件数に対する実施率:実施件数/町内会要望件数 伯母川整備進捗率:累計整備延長/整備予定延長(1,300m)									
施策の達成度 (責任課による定性的評価)	平成22年度における要望件数に対する実施率の実績が目標値に達しなかった原因として、管理通路の舗装等の河川管理上不要なもの、及び現時点での改修の必要が認められないものがあるため。 また、伯母川整備については、平成13年度から平成25年度完成に向け整備を進めており、整備延長での差異はあるものの、ほぼ計画通りに進んでいる。									
評価に基づいた今後についての考え方	少子高齢化が進んでいる社会情勢の中で、適切な維持管理を強く求める市民の声は多い。そのため、限られた予算を効率よく執行していく上で、費用対効果の観点や、地域との協働の観点で事業の方向性を引き続き考えていく必要がある。									
備考										

【施策成果に影響を与えた要因についての分析】				
		責任課による分析		関係課のコメント
指標	全ての要望事項に対し、100%実施できるのが理想であるものの、実施困難な要望内容があること、限られた予算の中での実施となることが実施率に影響を及ぼしている。			
事務事業	体系			
	個別内容	河川改修事業・河川維持補修事業が本施策の中核を成しており、特に河川維持補修事業においては、市民や町内会からの要望や通報に基づき、必要に応じて対応している。		
環境・条件の変化				
その他の外的・他律的な事象				
【事務事業の改善方針】 ※改善を図る事務事業のみ記載				
事務事業名	担当課	施策成果への貢献度	改善の方針	改善内容の詳細

※「施策成果への貢献度」は各事業の施策目標達成に対する貢献度の高さを記載・・・A:特に高い B:高い C:やや低い D:低い

※「改善の方針」は、①新規 ②廃止・統合 ③休止 ④目的の変更 ⑤手段の変更 ⑥拡充 から選択

■事務事業・事業費一覧

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
						H.21	H.22	H.23	H.24	計
1	-	草刈等河川愛護推進事業	河川課	B	計画	1,895	2,137	2,219	***	6,251
					実績	1,895	2,112			4,007
2	主	河川維持補修事業	河川課	A	計画	37,679	35,599	36,489	***	109,767
					実績	36,061	34,372			70,433
3	リ	河川改修事業 (親水性河川整備事業)	河川課	A	計画	45,803	42,480	33,142	***	121,425
					実績	38,371	35,419			73,790
4	-	町内会河川清掃浚渫土運搬業務	河川課	A	計画	6,157	5,360	5,435	***	16,952
					実績	5,876	4,782			10,658
5	-	調整池維持管理事業	河川課	B	計画	1,575	1,924	1,887	***	5,386
					実績	1,686	810			2,496
6	主	国・県河川整備対策事業	都市再生課	廃止	計画	1,907	995	-	***	2,902
					実績	921	327			1,248
7					計画					
					実績					
8					計画					
					実績					
9					計画					
					実績					
10					計画					
					実績					
11					計画					
					実績					
12					計画					
					実績					
13					計画					
					実績					
14					計画					
					実績					
15					計画					
					実績					
16					計画					
					実績					
17					計画					
					実績					
18					計画					
					実績					
19					計画					
					実績					

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
						H.21	H.22	H.23	H.24	計
20					計画					
					実績					
21					計画					
					実績					
22					計画					
					実績					
23					計画					
					実績					
24					計画					
					実績					
25					計画					
					実績					
26					計画					
					実績					
27					計画					
					実績					
28					計画					
					実績					
29					計画					
					実績					
30					計画					
					実績					

(百万円)

総計	計画	95.0	88.5	79.2	***	262.7
	実績	84.8	77.8			162.6
主要事業小計	計画	39.6	36.6	36.5	***	112.7
	実績	37.0	34.7			71.7
リーディング事業小計	計画	45.8	42.5	33.1	***	121.4
	実績	38.4	35.4			73.8
マニフェスト関連事業小計	計画					
	実績					

■ 施策評価シート

基本方針番号	(12)-3	施策番号	②	施策名	公共下水道雨水幹線の整備					
施策の概要	大雨による家屋等の浸水被害の軽減・未然防止を図るため、雨水排水路を整備します。			責任課	河川課					
				記入者	山元 英行					
成果指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	公共下水道(雨水)整備進捗率	%	62.0	62.0	66.0	60.2	68.0		68.0	
活動指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	公共下水道(雨水)整備延長	m	183.7	183.7	428.7	466	323.6		100	
	公共下水道(雨水)整備面積	ha	1.35	1.35	1.33	1.33	10.78		4.91	
(責任課コメント)	公共下水道整備進捗率: 累計整備面積 / 計画(認可)面積									
施策の達成度 (責任課による 定性的評価)	<p>公共下水道(雨水)整備率は、目標値を下回る結果となった。原因として、事業認可面積は、平成22年度に見直しを行い、計画面積が増加したため、計画に対する整備率が減少したことが上げられる。(整備した面積が減少した訳ではない。)</p> <p>また、整備面積については、例えば長い延長を整備しても、雨水幹線として供用開始されなければ、面積的に整備したとは言えないために、整備した延長の長さと同面積は比例しない。</p>									
評価に基づいた 今後についての 考え方	<p>成果指標の平成22年度実績が目標値を下回ったものの、元々の計画面積が増加したことによるものである。したがって、整備が必要となる面積が増えたということであり、今後も引き続き事業を継続していく必要がある。</p>									
備考										

【施策成果に影響を与えた要因についての分析】				
		責任課による分析		関係課のコメント
指標	事業認可面積を見直したことにより、成果指標の分母が増加してしまい、結果として整備進捗率の数値が下がってしまった。			
事務事業	体系			
	個別内容			
環境・条件の変化				
その他の外的・他律的な事象				
【事務事業の改善方針】 ※改善を図る事務事業のみ記載				
事務事業名	担当課	施策成果への貢献度	改善の方針	改善内容の詳細

※「施策成果への貢献度」は各事業の施策目標達成に対する貢献度の高さを記載……A:特に高い B:高い C:やや低い D:低い
 ※「改善の方針」は、①新規 ②廃止・統合 ③休止 ④目的の変更 ⑤手段の変更 ⑥拡充 から選択

■事務事業・事業費一覧

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
						H.21	H.22	H.23	H.24	計
1	主	公共下水道事業(雨水)	河川課	A	計画	292,500	317,000	299,800	***	909,300
					実績	151,170	151,444			302,614
2					計画					
					実績					
3					計画					
					実績					
4					計画					
					実績					
5					計画					
					実績					
6					計画					
					実績					
7					計画					
					実績					
8					計画					
					実績					
9					計画					
					実績					
10					計画					
					実績					
11					計画					
					実績					
12					計画					
					実績					
13					計画					
					実績					
14					計画					
					実績					
15					計画					
					実績					
16					計画					
					実績					
17					計画					
					実績					
18					計画					
					実績					
19					計画					
					実績					

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
						H.21	H.22	H.23	H.24	計
20					計画					
					実績					
21					計画					
					実績					
22					計画					
					実績					
23					計画					
					実績					
24					計画					
					実績					
25					計画					
					実績					
26					計画					
					実績					
27					計画					
					実績					
28					計画					
					実績					
29					計画					
					実績					
30					計画					
					実績					

(百万円)

総計	計画	292.5	317.0	299.8	***	909.3
	実績	151.2	151.4			302.6
主要事業小計	計画	292.5	317.0	299.8	***	909.3
	実績	151.2	151.4			302.6
リーディング事業小計	計画					
	実績					
マニフェスト関連事業小計	計画					
	実績					